



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6411 URL https://www.nakano-reiki.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 小野 浩一 TEL 03 - 3455 - 1311  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	14,158	△13.8	519	△57.8	579	△55.3	437	△49.1
2021年12月期第2四半期	16,419	27.8	1,229	216.4	1,296	196.5	859	170.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 719百万円(△35.9%) 2021年12月期第2四半期 1,122百万円(239.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	86.85	—
2021年12月期第2四半期	170.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	34,109	25,591	70.2
2021年12月期	35,295	26,345	70.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 23,935百万円 2021年12月期 24,803百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	280.00	280.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	159.00	159.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年8月12日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	△12.0	982	△49.4	1,095	△46.7	797	△43.3	158.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年8月12日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 2 Q	5,068,000株	2021年12月期	5,068,000株
2022年12月期 2 Q	25,537株	2021年12月期	34,686株
2022年12月期 2 Q	5,036,347株	2021年12月期 2 Q	5,033,364株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、景気が回復基調にありましたが、原材料価格の上昇、ウクライナ情勢、急速な円安などの要因による物価上昇の影響によって、経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような中、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画N-ExT 2023」は4年目を迎え、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット、コンビニエンス・ストア向け売上については原材料価格高騰による設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の大型物件向け売上は順調に推移しました。中国における売上については、中国国内の小売店の投資抑制及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖(ロックダウン)の影響により、昨年の実績を下回ることとなりました。

利益については、原材料価格高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖(ロックダウン)の影響、工場操業度の低下、及び「中長期経営計画N-ExT 2023」の実行による投資などにより前年同期に比べて減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億58百万円(前年同期比22億60百万円、13.8%減)、経常利益は5億79百万円(前年同期比7億17百万円、55.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円(前年同期比4億22百万円、49.1%減)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円(百万円未満切捨て)

事業区分	2021年売上高	構成比(%)	2022年売上高	構成比(%)	前年同期比(%)
ショーケース・倉庫事業	12,962	78.9	11,238	79.4	△13.3
メンテナンス事業	1,980	12.1	2,240	15.8	13.1
海外事業	1,477	9.0	680	4.8	△54.0
合計	16,419	100.0	14,158	100.0	△13.8

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上が原材料価格高騰による設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りましたが、倉庫事業が順調に推移しました。その結果、前年同期比13.3%減となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比13.1%増となりました。

「海外事業」は、中国国内の小売店の投資抑制及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖(ロックダウン)の影響により、昨年の実績を下回ることとなり、前年同期比54.0%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

## ①日本

国内の売上高は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット、コンビニエンス・ストア向け売上については原材料価格高騰による設備投資の抑制及び改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の大型物件向け売上は順調に推移しました。

その結果、134億78百万円(前年同期比14億64百万円、9.8%減)となり、営業利益は6億78百万円(前年同期比4億97百万円、42.3%減)となりました。

②中国

中国国内の小売店の投資抑制及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響により、昨年の実績を下回ることとなりました。

その結果、売上高は7億25百万円(前年同期比8億25百万円、53.3%減)となり、1億63百万円の営業損失となりました。(前年同期は54百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は341億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億85百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は250億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億32百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して7億70百万円減少し、売掛金（「受取手形、売掛金及び契約資産」）が5億86百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は90億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産が78百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は51億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億82百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億93百万円の減少及び未払法人税等が1億70百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は33億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億49百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労未払金が58百万円減少し、役員株式給付引当金が74百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は255億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億54百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が10億70百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は70.2%となり、前連結会計年度末と比較して0.1ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ8億11百万円減少し、61億66百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、6億64百万円の増加(前年同期は33億75百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の確保が5億79百万円、売上債権の減少が8億17百万円あったのに対し、仕入債務の減少が2億62百万円、法人税等の支払額が3億91百万円、棚卸資産の増加が1億37百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、2億34百万円の減少(前年同期は2億63百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産取得による支出が1億34百万円、無形固定資産取得による支出が99百万円あったことにより資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、13億54百万円の減少(前年同期は15億49百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が14億16百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不安定な国際情勢、原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症による中国上海市の都市封鎖（ロックダウン）の影響などが当社に与える影響について合理的な業績予想の算定が困難であることから通期業績予想を2022年7月8日に取り下げ、未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報をもとに業績予想の算定が可能になったため、通期の連結業績予想を公表することとしました。

詳細につきましては、本日別途公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,703,243	16,932,998
受取手形及び売掛金	4,766,160	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,146,379
電子記録債権	200,901	128,794
商品及び製品	1,300,404	1,405,172
仕掛品	464,528	486,389
原材料及び貯蔵品	1,450,821	1,533,688
その他	368,474	389,099
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,254,534	25,022,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,306,578	5,477,489
減価償却累計額	△4,018,284	△4,226,859
建物及び構築物（純額）	1,288,293	1,250,629
機械装置及び運搬具	4,125,581	4,293,390
減価償却累計額	△3,118,264	△3,367,761
機械装置及び運搬具（純額）	1,007,317	925,629
土地	1,101,748	1,131,921
建設仮勘定	47,687	75,402
その他	868,529	902,092
減価償却累計額	△770,862	△800,265
その他（純額）	97,666	101,826
有形固定資産合計	3,542,713	3,485,410
無形固定資産		
土地使用権	220,548	242,855
その他	504,758	544,438
無形固定資産合計	725,306	787,293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,218,425	3,117,702
繰延税金資産	776,054	855,037
その他	811,998	860,640
貸倒引当金	△33,697	△18,792
投資その他の資産合計	4,772,781	4,814,588
固定資産合計	9,040,801	9,087,292
資産合計	35,295,336	34,109,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137,453	1,944,295
契約負債	—	1,116,393
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	868,907	882,869
未払法人税等	416,179	245,700
未払消費税等	222,928	94,192
賞与引当金	79,424	119,500
製品保証引当金	119,353	78,561
工事損失引当金	137,137	274,972
その他	1,213,110	155,958
流動負債合計	5,444,493	5,162,443
固定負債		
繰延税金負債	1,688	1,831
役員退職慰労未払金	146,197	87,526
役員株式給付引当金	269,574	195,003
退職給付に係る負債	2,625,871	2,594,224
資産除去債務	26,168	26,170
その他	435,558	451,157
固定負債合計	3,505,060	3,355,915
負債合計	8,949,553	8,518,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,488,568	21,418,295
自己株式	△235,987	△173,421
株主資本合計	23,597,289	22,589,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746,504	674,801
為替換算調整勘定	459,456	670,890
その他の包括利益累計額合計	1,205,961	1,345,691
非支配株主持分	1,542,531	1,656,179
純資産合計	26,345,782	25,591,454
負債純資産合計	35,295,336	34,109,813

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	16,419,801	14,158,812
売上原価	13,995,428	12,632,471
売上総利益	2,424,373	1,526,341
販売費及び一般管理費	1,194,400	1,007,322
営業利益	1,229,972	519,018
営業外収益		
受取利息	25,877	24,812
受取配当金	25,047	27,956
為替差益	1,562	5,514
受取地代家賃	1,049	1,115
受取補償金	14,768	—
その他	2,232	4,127
営業外収益合計	70,539	63,526
営業外費用		
支払利息	3,250	3,269
売上割引	440	—
営業外費用合計	3,691	3,269
経常利益	1,296,819	579,275
特別利益		
固定資産売却益	922	—
特別利益合計	922	—
特別損失		
固定資産除却損	51	0
固定資産売却損	4	—
特別損失合計	55	0
税金等調整前四半期純利益	1,297,685	579,275
法人税等	400,973	194,078
四半期純利益	896,712	385,197
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36,996	△52,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	859,716	437,415

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	896,712	385,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,390	△71,703
為替換算調整勘定	232,337	405,744
その他の包括利益合計	225,946	334,041
四半期包括利益	1,122,658	719,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974,396	577,145
非支配株主に係る四半期包括利益	148,262	142,093

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,297,685	579,275
減価償却費	253,004	239,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,290	△19,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,267	40,076
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15,041	△47,436
役員退職慰労未払金の増減額 (△は減少)	—	△58,671
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	61,998	△74,571
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70,860	△31,646
受取利息及び受取配当金	△50,925	△52,769
支払利息	3,250	3,269
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,815	137,835
固定資産売却損益 (△は益)	△917	—
固定資産除却損	51	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,438,548	817,233
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△655,664	△137,698
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,046	62,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	688,969	△262,510
その他の負債の増減額 (△は減少)	429,933	△49,750
その他	48,447	△121,426
小計	3,457,309	1,023,685
利息及び配当金の受取額	30,588	31,006
利息の支払額	△5,471	△5,527
法人税等の支払額	△115,639	△391,833
法人税等の還付額	8,348	7,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375,134	664,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△215,619	△134,775
有形固定資産の売却による収入	50	—
固定資産の除却による支出	△415	—
無形固定資産の取得による支出	△30,224	△99,261
定期預金の増減額 (△は増加)	188,260	△0
投資有価証券の取得による支出	△5,691	△5,751
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	—	5,634
差入保証金増減額 (△は減少)	524	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,114	△234,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△111	△293
自己株式の売却による収入	—	62,860
配当金の支払額	△1,515,917	△1,416,690
非支配株主への配当金の支払額	△33,588	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549,617	△1,354,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,746	111,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,607,148	△811,754
現金及び現金同等物の期首残高	6,301,384	6,978,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,908,533	6,166,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売の場合、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

ショーケースや冷凍機の販売、工事請負契約に関する収益の認識単位につきましては、従来は、顧客との契約を単一契約と認識し、収益を認識しておりましたが、一部の顧客との間では長期にわたる製品保証サービスを提供しておりますので、当該サービスを別個の履行義務として識別し、独立販売価格の比率に基づき配分したうえで、保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

工事請負契約につきましては、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積の方法は、見積総原価に対する発生原価の割合によるインプット法を採用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事請負契約につきましては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引につきましては、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債に含めております。

さらに、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,855千円増加し、営業利益は7,315千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,036千円増加しております。また、1株当たり四半期純利益金額は1円13銭増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は88,728千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していましたが「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。「流動負債」の「その他」に含めて表示していましたが「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について、新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当連結会計年度の第1四半期決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)に記載しました仮定に重要な変更はありません。